

平成23年行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国民保護訓練負担金	担当部局庁	消防庁			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～	担当課室	国民保護室・国民保護運用室			室長 鶴巻 郁夫 室長 木戸口 和彦		
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するため、平素から訓練の実施や、関係機関の機能確認及び連携強化を行い、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模テロ等の発生を想定し、国・地方公共団体に対策本部を設置し、相互連携を図りながら、住民の避難・救援等の国民保護措置を行う上で、必要な対処訓練を国と地方公共団体が共同で行う。 また、訓練から得られた成果・課題を共有し、国民保護措置及び訓練手法の理解の促進を図るため、全国各ブロックで都道府県の国民保護担当者等を対象に、国民保護訓練セミナーを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	94	94	83	82	82	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	94	94	83	82	82	
	執行額	67	72	68				
執行率(%)	71.3%	76.6%	81.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	訓練実施団体数		成果実績	団体	18	14	9	15
			達成度	%	120.0	93.0	60.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練実施団体数		活動実績 (当初見込み)	団体	18	14	9	—
						( 15 )	( 15 )	
単位当たりコスト	4,548,362 (円/訓練実施団体数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度執行額/平成22年度訓練実施団体数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国民保護訓練負担金	82	82	前年度と同額				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	より効果的な訓練を効果的に行えるよう訓練内容等を精査のうえ、継続して要求。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現在の予算規模を継続することとし、訓練内容の見直し等より効果的な執行に努める。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

消防庁  
68百万円

共同訓練及び共同訓練セミナー  
に係る経費のうちの一部を支出



A. 共同訓練実施都道府県  
68百万円

共同訓練及び共同訓練セミナーの実施

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 熊本県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	救急医療消耗品、感染防護用消耗品、救助消耗品、その他訓練資材	9			
委託料	会場設営委託、警備委託	4			
旅費	打合せ、評価員招聘、他県訓練視察、他県セミナー出席に係る旅費	3			
使用料・賃借料	会場使用料、映像機器借上、バス借上	3			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	熊本県	国民保護訓練の実施に関する業務	19	—	—
2	茨城県	国民保護訓練の実施に関する業務	10	—	—
3	京都府	国民保護訓練の実施に関する業務	10	—	—
4	青森県	国民保護訓練の実施に関する業務	6	—	—
5	徳島県	国民保護訓練の実施に関する業務	5	—	—
6	鳥取県	国民保護訓練の実施に関する業務	4	—	—
7	福井県	国民保護訓練の実施に関する業務	3	—	—
8	水戸市	国民保護訓練の実施に関する業務	2	—	—
9	岩手県	国民保護訓練の実施に関する業務	2	—	—
10	富山県	国民保護訓練の実施に関する業務	2	—	—